

2026年5月26日

株主各位

第96回定時株主総会資料 【交付書面非記載事項】

連 結 計 算 書 類
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
連 結 注 記 表

計 算 書 類
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

(自 2025年4月1日)
(至 2026年3月31日)

ニッポン高度紙工業株式会社

法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

連結株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,942,031	17,274,390	△257,097	23,201,074
当期変動額					
剰余金の配当			△790,578		△790,578
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,642,981		2,642,981
自己株式の取得				△231	△231
自己株式の処分		1,921		19,073	20,995
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,921	1,852,403	18,841	1,873,166
当期末残高	2,241,749	3,943,953	19,126,793	△238,255	25,074,240

	その他の包括利益累計額				純資産 合計
	その 他有 価差 額	他 証券 金	為 替 調 整 勘 定	退 職 給 付 金 の 給 付 額 に 関 連 する 額	
当期首残高	58,955	240,114	403,190	702,260	23,903,335
当期変動額					
剰余金の配当					△790,578
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,642,981
自己株式の取得					△231
自己株式の処分					20,995
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	117,560	112,792	199,857	430,209	430,209
当期変動額合計	117,560	112,792	199,857	430,209	2,303,375
当期末残高	176,516	352,906	603,048	1,132,470	26,206,711

連結注記表

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類の作成のための基本となる

重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

NKKソリューションズ株式会社

NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

NKKソリューションズ株式会社の決算日は3月末日、NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は12月末日であり、連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

製品、半製品及び仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 6～12年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループはアルミ電解コンデンサ用セパレータおよび機能材の製造・販売を主事業としており、これらの製品の販売については、製品を顧客と約束した条件に従い引渡しした時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。取引の対価については履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

41,609,533千円

連結損益計算書に関する注記

1. 棚卸資産の帳簿価額の切下額

次の収益性の低下に伴う簿価切下額（棚卸資産評価損）が売上原価に含まれております。

139,433千円

2. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械装置及び運搬具他	高知県高知市	107,363千円

当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをおこなっております。当連結会計年度において、生産集約にともない運転休止を決定した上記の資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失107,363千円を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は主として正味売却価額をゼロとして見積もっております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,698,482	—	—	10,698,482
合計	10,698,482	—	—	10,698,482
自己株式				
普通株式（注）	163,915	67	12,164	151,818
合計	163,915	67	12,164	151,818

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加67株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少12,164株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	368,709	35	2025年3月31日	2025年6月20日
2025年10月30日 取締役会	普通株式	421,868	40	2025年9月30日	2025年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	527,333	利益剰余金	50	2026年3月31日	2026年6月25日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入および売掛債権の流動化により調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。なお、当期の連結決算日現在における売掛金のうち約7割が特定の大口顧客に対するものであります。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握をおこなっております。借入金の使途については、短期借入金は運転資金であり、長期借入金は設備投資資金および長期運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額（※3）	時価（※3）	差額
(1) 投資有価証券	471,877	471,877	—
(2) 長期借入金（※4）	(5,790,240)	(5,749,659)	40,580

(※1) 現金及び預金、売掛金、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等および設備関係未払金については、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	3,246

(※3) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※4) 1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券	471,877	—	—	471,877

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	—	5,749,659	—	5,749,659

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券：上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

長期借入金：これらの時価は、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

(注2) 連結決算日後長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
長期借入金	2,299,908	3,490,332	—

収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

アルミ電解コンデンサ用 セパレータ	機能材	合計
14,024,268	4,600,255	18,624,523

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記「3. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初の予想契約期間が 1 年を超える重要な取引はないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 2,484円 83銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 250円 67銭 |

その他の注記

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度（退職給付信託を設定しております。）、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,441,047千円
勤務費用	141,722千円
利息費用	61,938千円
数理計算上の差異の発生額	△67,985千円
退職給付の支払額	△363,257千円
退職給付債務の期末残高	3,213,466千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,937,133千円
期待運用収益	78,742千円
数理計算上の差異の発生額	259,561千円
事業主からの拠出額	117,367千円
退職給付の支払額	△287,322千円
年金資産の期末残高	4,105,483千円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,213,466千円
年金資産	△4,105,483千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△892,017千円
退職給付に係る資産	△892,017千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△892,017千円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	141,722千円
利息費用	61,938千円
期待運用収益	△78,742千円
数理計算上の差異の費用処理額	△41,620千円
過去勤務費用の費用処理額	5,409千円
退職給付費用	88,708千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	25,696千円
未認識数理計算上の差異	△904,775千円
合計	△879,078千円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	23.3%
国内株式	11.6%
外国債券	11.5%
外国株式	11.1%
オルタナティブ	24.8%
保険資産（一般勘定）	16.4%
その他	1.3%
合計	100.0%

（注）オルタナティブは、主にファンド等への投資であります。また、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が18.5%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.8%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度39,864千円であります。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度 (2026年3月31日現在)	(ご参考) 前事業年度 (2025年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	16,714,242	16,494,376
現金及び預金	3,715,129	3,109,573
売掛金	4,975,964	4,135,549
商品及び製品	2,975,019	2,554,926
仕掛品	8,901	13,294
原材料及び貯蔵品	4,817,928	5,388,088
前払費用	50,484	50,588
未収消費税等	—	779,073
その他	170,814	463,282
固定資産	16,825,694	16,981,909
有形固定資産	14,553,338	15,004,128
建物	4,840,382	4,233,034
構築物	649,887	703,492
機械及び装置	6,110,119	6,347,248
車両運搬具	14,536	25,925
工具器具備品	272,861	309,252
土地	2,218,864	2,225,239
建設仮勘定	345,399	1,058,649
その他	101,286	101,286
無形固定資産	142,648	82,169
ソフトウェア	126,981	81,474
ソフトウェア仮勘定	15,050	—
その他	617	694
投資その他の資産	2,129,708	1,895,611
投資有価証券	475,123	302,683
関係会社株式	852,356	852,356
前払年金費用	12,938	—
繰延税金資産	609,921	599,481
その他	200,367	162,090
貸倒引当金	△21,000	△21,000
資産合計	33,539,937	33,476,286

科 目	当事業年度 (2026年3月31日現在)	(ご参考) 前事業年度 (2025年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	5,899,711	6,674,176
買掛金	919,927	502,631
短期借入金	—	1,500,000
1年内返済予定長期借入金	2,299,908	2,251,713
未払金	585,115	791,061
未払費用	577,706	494,912
未払法人税等	733,388	454,939
預り金	34,891	33,664
設備関係未払金	299,731	627,704
その他	449,042	17,549
固定負債	3,515,532	4,642,086
長期借入金	3,490,332	4,535,230
退職給付引当金	—	91,656
その他	25,200	15,200
負債合計	9,415,243	11,316,262
純資産の部		
株主資本	23,948,177	22,101,068
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,944,271	3,942,349
資本準備金	3,942,349	3,942,349
その他資本剰余金	1,921	—
利益剰余金	18,000,411	16,174,065
利益準備金	198,568	198,568
その他利益剰余金	17,801,843	15,975,497
別途積立金	7,173,525	7,173,525
繰越利益剰余金	10,628,318	8,801,972
自己株式	△238,255	△257,097
評価・換算差額等	176,516	58,955
その他有価証券評価差額金	176,516	58,955
純資産合計	24,124,693	22,160,024
負債純資産合計	33,539,937	33,476,286

(注) (ご参考) 前事業年度の金額は、監査対象外です。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度 (2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで)		(ご参考) 前事業年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)	
売上高		18, 624, 523		16, 033, 765
売上原価		13, 267, 350		11, 965, 975
売上総利益		5, 357, 172		4, 067, 790
販売費及び一般管理費		1, 940, 883		1, 771, 834
営業利益		3, 416, 289		2, 295, 956
営業外収益				
受取利息	13, 802		9, 736	
受取配当金	12, 228		9, 586	
為替差益	130, 558		—	
受取補償金	60, 158		—	
物品売却益	37, 363		—	
受取保険金及び配当金	16, 604		1, 629	
助成金収入	11, 679		34, 709	
その他	18, 969	301, 364	18, 648	74, 311
営業外費用				
支払利息	53, 611		41, 234	
固定資産除却損	6, 558		4, 890	
為替差損	—		39, 878	
その他	7, 127	67, 297	6, 255	92, 258
経常利益		3, 650, 356		2, 278, 009
特別損失				
減損損失	107, 363		—	
投資有価証券評価損	—	107, 363	7, 729	7, 729
税引前当期純利益		3, 542, 992		2, 270, 279
法人税、住民税及び事業税	990, 318		627, 019	
法人税等調整額	△64, 250	926, 068	△33, 423	593, 596
当期純利益		2, 616, 924		1, 676, 683

(注) (ご参考) 前事業年度の金額は、監査対象外です。

株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,241,749	3,942,349	—	3,942,349	198,568	7,173,525	8,801,972	16,174,065
当期変動額								
剰余金の配当							△790,578	△790,578
当期純利益							2,616,924	2,616,924
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,921	1,921				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	1,921	1,921	—	—	1,826,346	1,826,346
当期末残高	2,241,749	3,942,349	1,921	3,944,271	198,568	7,173,525	10,628,318	18,000,411

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△257,097	22,101,068	58,955	58,955	22,160,024
当期変動額					
剰余金の配当		△790,578			△790,578
当期純利益		2,616,924			2,616,924
自己株式の取得	△231	△231			△231
自己株式の処分	19,073	20,995			20,995
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			117,560	117,560	117,560
当期変動額合計	18,841	1,847,109	117,560	117,560	1,964,669
当期末残高	△238,255	23,948,177	176,516	176,516	24,124,693

個別注記表

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

① 製品、半製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 6～12年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社はアルミ電解コンデンサ用セパレータおよび機能材の製造・販売を主事業としており、これらの製品の販売については、製品を顧客と約束した条件に従い引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。取引の対価については履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

38,537,278千円

2. 偶発債務

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入れ等に対し債務保証をおこなっております。

NIPPON KODOSHI KOGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.

29,722千円

3. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権

28,581千円

短期金銭債務

163,776千円

4. 取締役、監査役に対する金銭債権または金銭債務

長期金銭債務

15,200千円

5. 取得価額から控除している有形固定資産の圧縮記帳額

5,729,425千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	仕入高	1,460,850千円
営業取引以外の取引による取引高		50,359千円

2. 棚卸資産の帳簿価額の切下額

次の収益性の低下に伴う簿価切下額（棚卸資産評価損）が売上原価に含まれております。

139,433千円

3. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械及び装置他	高知県高知市	107,363千円

当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをおこなっております。当事業年度において、生産集約にともない運転休止を決定した上記の資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失107,363千円を特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は主として正味売却価額をゼロとして見積もっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類 および株式数	普通株式	151,818株
-------------------------------	------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付信託資産	219,800千円
有形固定資産	171,863千円
未払賞与	130,812千円
減損損失	60,735千円
未払事業税	46,523千円
無形固定資産	33,853千円
未払社会保険料	20,223千円
棚卸資産評価損	13,438千円
その他	71,697千円
繰延税金資産小計	768,948千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△75,212千円
繰延税金資産計	693,736千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△79,752千円
前払年金費用	△4,062千円
繰延税金負債計	△83,815千円
繰延税金資産の純額	609,921千円

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類 連結注記表 「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,287円 42銭
2. 1株当たり当期純利益	248円 20銭